

■株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日
定時株主総会
期末配当金 3月31日
中間配当金
(中間配当を実施する場合) 9月30日
その他 そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
- 株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 単元株式数 100株
- 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URL
http://www.tok.co.jp/pn/public_notice.html
- 上場取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部
- 証券コード 4186

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式（100株未満の株式）の買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。なお、株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○特別口座から一般口座への振替請求	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○単元未満株式の買取・買増請求		
○住所・氏名等のご変更		
○特別口座の残高照会		
○配当金の受領方法の指定 (注)		
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会	株主名簿 管理人	手続き用紙のご請求方法 ○音声自動応答電話によるご請求 電話 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.muifg.jp/daikou/
○支払期間経過後の配当金に関するご照会		
○株式事務に関する一般的なお問い合わせ		

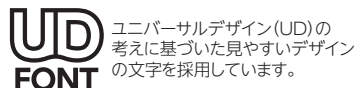
(注) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として「株式数比例配分方式」はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○支払期間経過後の配当金に関するご照会		
○株式事務に関する一般的なお問い合わせ		
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	



tok 東京応化工業株式会社

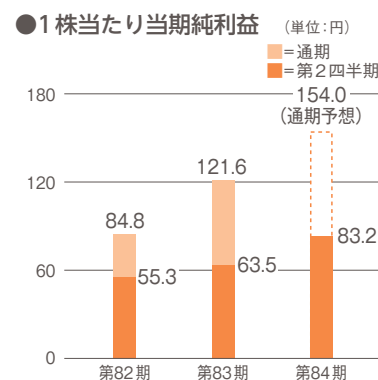
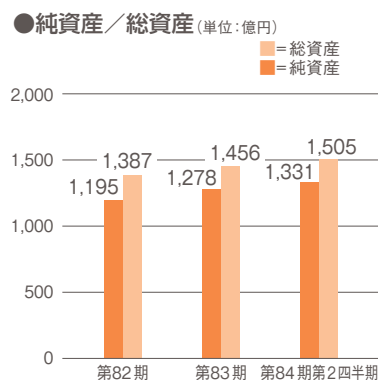
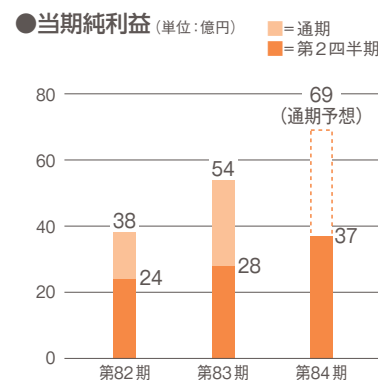
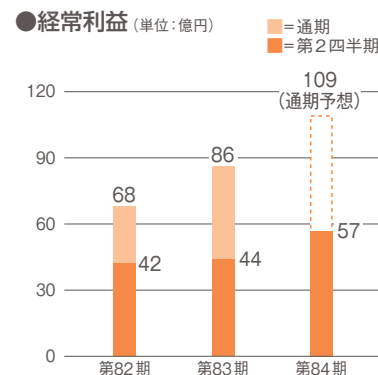
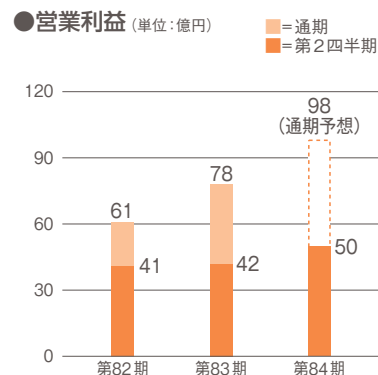
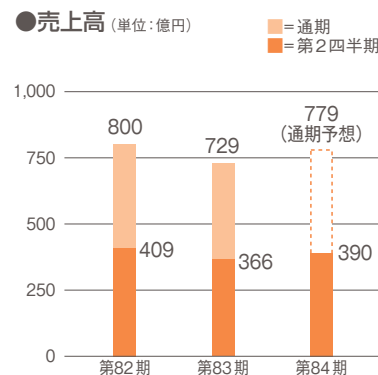
〒211-0012 川崎市中原区中丸子 150 番地
電話 044-435-3000 (代表)

tok

第84期
中間報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日

感動を創造する企業をめざして
tok 東京応化工業株式会社



株主還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、配当につきましては、安定かつ継続的に実施することを基本方針としております。また、企業価値向上や企業競争力の強化のための原資として内部留保の確保にも意を用いております。

●配当金の推移

	第83期		第84期	
	中間	期末	中間	期末(予想)
配当額	20円	24円	24円	24円

株主の皆様におかれましては平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第84期第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の営業の概況をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

平成25年11月

取締役社長 阿久津郁夫

当第2四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界は、引き続きスマートフォンやタブレット端末の需要拡大がみられた一方、パソコンの需要は低調に推移しました。

そのような情勢の下、装置事業は苦戦を強いられておりますが、材料事業がスマートフォンやタブレット端末の堅調な需要に支えられエレクトロニクス機能材料や高純度化学薬品がアジア地域を中心に出荷数量を伸ばすとともに円安による収益改善効果もあり、売上高、利益ともに前年同期を上回ることができました。

引き続きパソコン需要の落ち込みが予想されるなど、エレクトロニクス業界は予断を許さない状況が続きますが、高付加価値製品の拡販に注力するとともに、韓国において設立したTOK尖端材料株式会社の事業を開始するなど、「高付加価値製品による感動を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。」を経営ビジョンに掲げた「tok中期計画2015」の目標達成に向けて、着実に取り組みを進め、今後も持続的な成長が可能な経営基盤の構築に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

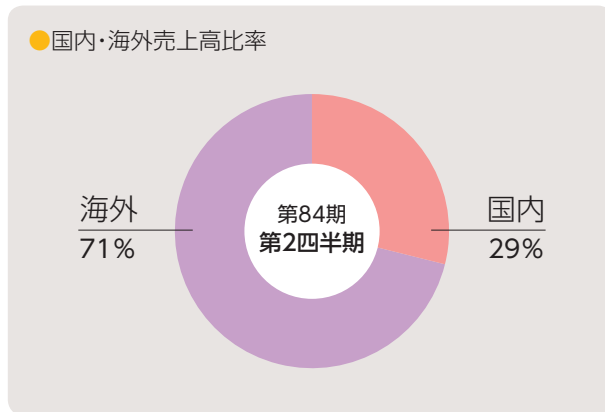


阿久津郁夫



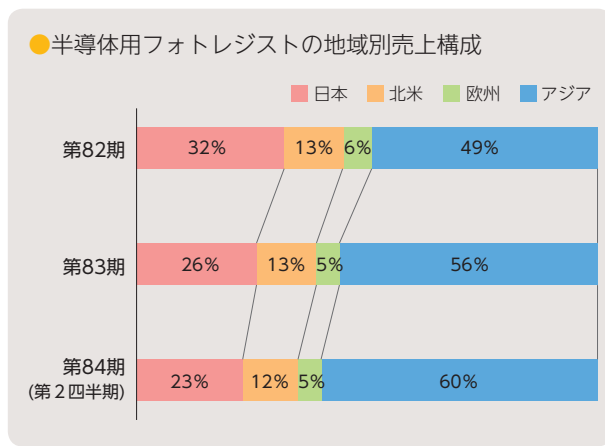
Q 第84期第2四半期の経営状況を教えてください

A 当第2四半期は、引き続き、半導体製造の先端プロセスで使用されるArF(フッ化アルゴン)液浸フォトリソトや高精細ディスプレイ用フォトリソトの出荷が増加したほか、高純度化学薬品が好調に推移し、売上高は390億71百万円(前年同期比6.6%増)となりました。利益面におきましては、高付加価値製品の出荷数量の増加に加え、円安による収益改善効果もあり、営業利益は50億47百万円(同18.2%増)、経常利益は57億67百万円(同30.5%増)、四半期純利益につきましては37億25百万円(同31.1%増)となりました。



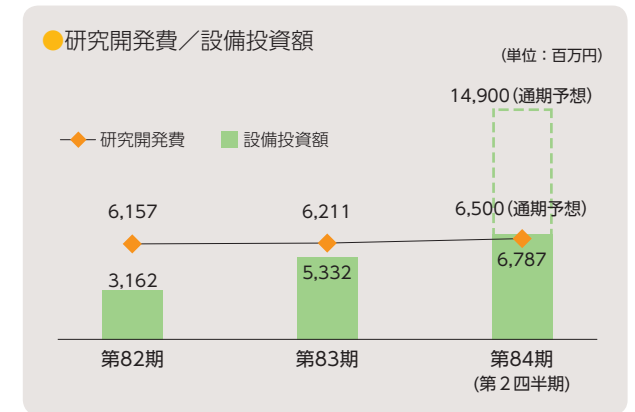
Q 半導体用フォトリソト売上高の地域別推移はどうなりましたか

A 半導体用フォトリソトは、アジア向けの販売が引き続き好調に推移し、売上高比率が前期末比で4ポイント増加し、60%を占めるまでに至っております。北米や欧州向けにおきましても売上高が増加しておりますが、その伸び率が低いことから構成比率においては北米が減少、欧州は横這いとなりました。一方、日本向けは、ユーザーの稼働率低下と工場閉鎖等の影響により、販売が減少したため、構成比率が3ポイント低下しました。



Q 今後の課題と取り組みについて教えてください

A 今期を初年度とする3ヵ年計画「tok中期計画2015」を開始しており、この目標達成に向け、引き続きArF液浸フォトリソトや高精細ディスプレイ用フォトリソト等の高付加価値製品の拡販に加え、急速にグローバル化する経営環境に対応していくため、TOK先端材料株式会社の設立を機に海外事業の拡大・発展を実現できるよう努めてまいります。また、新規事業として当社の微細加工技術を多角的に展開した再生可能エネルギー関連材料やリチウムイオン電池関連材料等の早期事業化を図らなければならないと考えています。



Q 通期の見通しはいかがでしょう

A 今後のエレクトロニクス業界は、パソコン需要の落ち込みなどから半導体市場の回復が遅れるほか、液晶ディスプレイ市場におきましてもパネルメーカーの生産調整が懸念されております。このような情勢の下、当社グループでは「tok中期計画2015」の目標達成に向け、材料事業におきましては、高付加価値製品の拡販に注力するとともに、今後の需要回復に向け、海外事業のさらなる拡大発展に向けた取り組みを進めてまいります。通期の連結予想数値といたしましては、売上高779億円、営業利益98億円、経常利益109億円、当期純利益69億円を予想しています。

●第84期通期の見通し (単位:億円)

	金額	前期比
売上高	779	6.8%増
営業利益	98	24.5%増
経常利益	109	26.5%増
当期純利益	69	26.8%増



材料事業は前年同期の売上を上回りましたが、装置事業は前年同期の売上を下回りました。

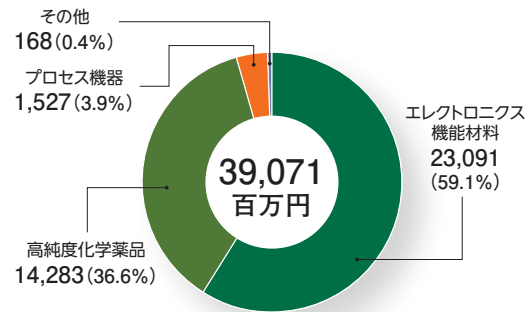
材料事業は、エレクトロニクス機能材料において半導体用フォトレジストや液晶ディスプレイ用フォトレジストの最先端製品がともに好調に推移したほか、高純度化学薬品におきましても、海外向け製品の需要増加により、売上は前年同期を上回りました。

一方、装置事業では、液晶パネル製造装置の売上減少や検収遅延に加え、主要製品の大きな転換期を迎えたことにより、低調に推移いたしました。

この結果、内部取引を除いた材料事業の売上高は、375億43百万円(前年同期比11.3%増)、同じく内部取引を除いた装置事業の売上高は、15億27百万円(同47.5%減)となりました。

部門別売上高構成

単位:百万円



()内は売上高構成比率

材料事業

エレクトロニクス機能材料部門

売上高 **23,091**百万円

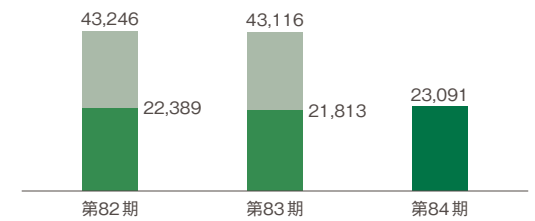
前年同期比5.9%増



半導体用フォトレジスト

半導体用フォトレジストは、引き続きアジア地域向けを中心に最先端製品の出荷数量が増加したことにより、売上は前年同期を上回りました。また、液晶ディスプレイ用フォトレジストは、汎用製品は低調に推移いたしましたものの、高精細ディスプレイ向け製品が好調に推移した結果、売上は前年同期を上回りました。

●部門別売上高推移 (単位:百万円) □=通期 ■=第2四半期



高純度化学薬品部門

売上高 **14,283**百万円

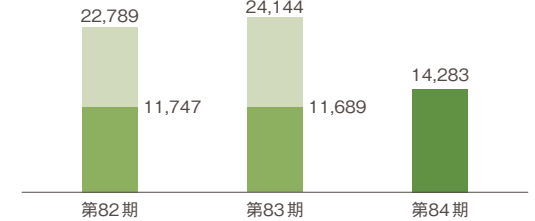
前年同期比22.2%増



フォトレジスト付属薬品

半導体用フォトレジスト付属薬品、液晶ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品ともアジア地域での旺盛な需要に支えられ、出荷数量が増加いたしました。

●部門別売上高推移 (単位:百万円) □=通期 ■=第2四半期



装置事業

プロセス機器部門

売上高 **1,527**百万円

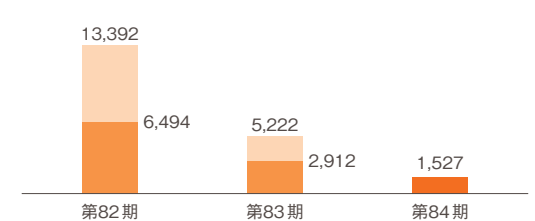
前年同期比47.5%減



ゼロニュートン®用ウエハ貼付装置「TWMシリーズ」

液晶パネル製造装置の売上減少ならびに装置事業の主要製品を今後有望なシリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」へ移行している期間であるため、前年同期を下回りました。

●部門別売上高推移 (単位:百万円) □=通期 ■=第2四半期





● TOK 先端材料株式会社 稼働開始

韓国仁川広域市(経済自由区域)で建設を進めていたTOK先端材料株式会社は平成25年11月より稼働を開始しました。



基本データ

社 名:TOK先端材料株式会社
 所 在 地:大韓民国 仁川広域市
 代 表 者:代表理事 岩崎光文
 事 業 内 容:フォトレジストの研究開発・製造・販売
 資 本 金:900億ウォン(約63億円 設立時現在)
 設立年月日:平成24年8月17日
 事業開始日:平成25年7月

開発・製造・販売一体体制

現在国内で生産している最先端フォトレジストの一部を移管するとともに新たな研究・検査設備を導入することで、研究開発から製造、販売までを一貫して行える体制を構築しました。同社は、当社グループのさらなる飛躍の基盤として、海外事業の拡大発展と製品の安定供給を実現するとともに、韓国市場におけるフォトレジストに対するニーズの高まりを捉えることで、一層のビジネス拡大に貢献してまいります。

顧客のニーズに素早く対応

半導体プロセスでは、微細化の進展に伴い様々な加工技術が検討されており、半導体プロセスのフォトリソグラフィ工程で使用するフォトレジストにおいても新たな特性が求められています。当社グループでは開発拠点の地理的優位性を最大限に活かしてお客様のニーズを的確に捉え、韓国はもとよりグローバル市場に向けた新製品の早期開発、さらなる売上拡大を図ってまいります。

竣工式

TOK先端材料株式会社の新社屋が完成し、平成25年10月10日(木)に竣工式を執り行いました。
 竣工式には、仁川広域市長をはじめ多くの来賓の方々にお越しいただき、社屋を初披露いたしました。



● 「個人投資家向け会社説明会」開催

平成25年8月28日(水)と9月10日(火)に東京(東京証券取引所)と大阪(大阪銀行協会)にて「個人投資家向け会社説明会」を開催しました。

より多くの個人投資家の皆様に当社グループの事業内容や事業方針などを知っていただくために開催し、両日を合わせ200名を超える方々にお集まりいただきました。

説明会では、会社概要や事業内容のほか、今期を初年度とする3ヵ年計画「tok中期計画2015」による当社グループの成長戦略などを紹介しました。

今後も、企業活動の理解推進を図り、知名度の向上と企

業認知の拡大をめざして、個人投資家向け会社説明会を随時開催してまいりますので是非ともご参加ください。

※開催日につきましては、当社ホームページにて随時お知らせいたします。





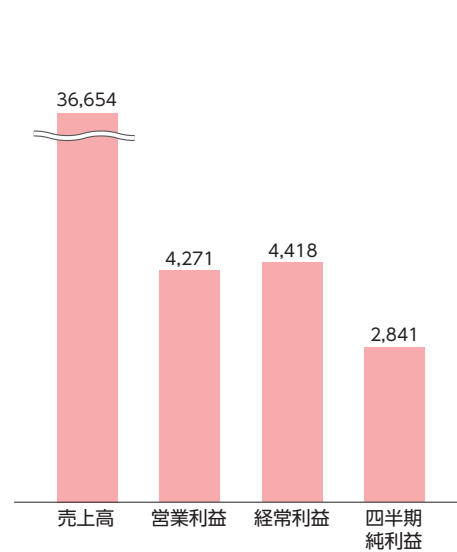
連結損益計算書の概要

(単位:百万円)

損益の状況

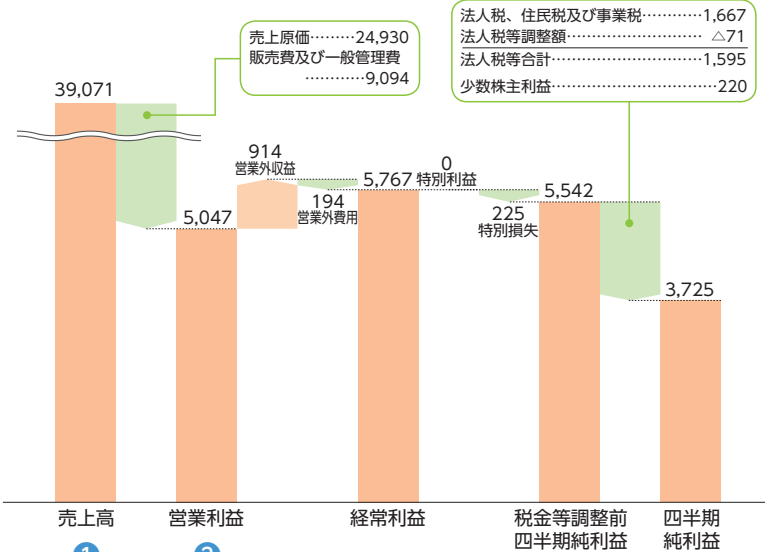
●第83期 第2四半期

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)



●第84期 第2四半期

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)



PICK UP

①売上高

エキシマレーザ用フォトレジストや高純度化学薬品が好調に推移したため、前年同期を上回りました。

②営業利益

材料事業において、高付加価値製品の販売数量増加や円安による収益改善効果等により、前年同期を上回りました。



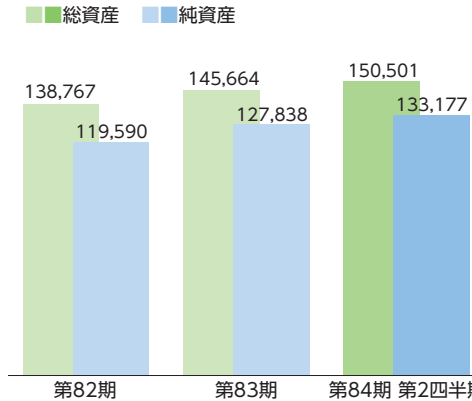
より詳しい情報につきましては、当社のホームページ <http://www.tok.co.jp/> をご覧ください。

連結貸借対照表の概要

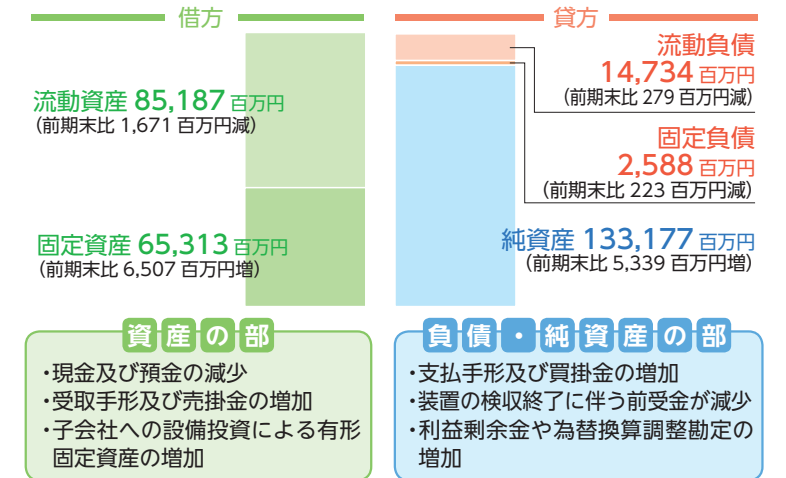
資産の状況

自己資本比率 86.6%

総資産・純資産の推移 (単位:百万円)



●第84期 第2四半期 (平成25年9月30日現在)



連結キャッシュ・フローの概要

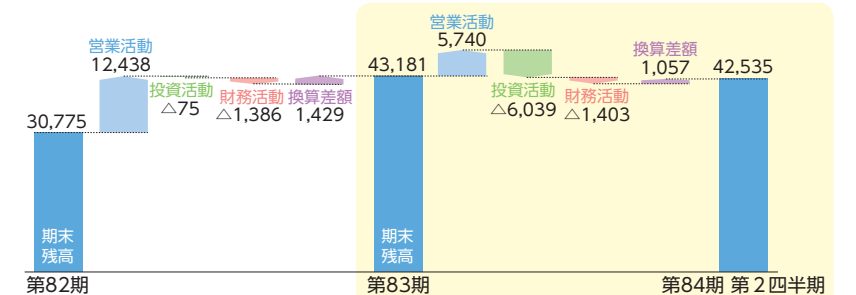
(単位:百万円)

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは増加
税金等調整前四半期純利益や減価償却費ほか、棚卸資産の減少により増加。

投資活動によるキャッシュ・フローは減少
有形固定資産の取得による支出により減少。

財務活動によるキャッシュ・フローは減少
配当金の支払い等により減少。





情報管理への取り組み

情報管理体制の強化に向けて

近年、情報漏洩に関する深刻な事件や訴訟が頻発するなど、情報管理を取り巻く世界の環境は大きく変化しています。当社グループにとって、情報資産の流出は、これまで培ってきた競争優位性を大きく損ない、企業の存続を脅かす事態とさえなり得ます。「情報管理」は、企業活動を展開していく

上で、「企業価値の向上」および「社会的責任の遂行」という両面から経営上の重要課題となっておりますため、当社グループは、以下の「情報管理に関する方針」を改めて制定し、これに従い、情報管理体制の強化に努めてまいります。

情報管理に関する方針

東京応化工業株式会社グループ(東京応化工業株式会社およびその子会社により構成される企業グループ、以下「TOKグループ」という)は、企業の社会的責任を果たすために、情報資産に係るリスク管理を経営上の重要な課題と位置づけ、以下の方針に従い諸施策に取り組んでまいります。

- 1 TOKグループが保有する経営情報、顧客・営業情報、個人情報および技術情報など、すべての情報資産について、情報セキュリティに関する法令、その他の社会的規範および社内規程などを遵守し、適切にそれを保護するとともに業務を効率的に遂行するために、定められた権限内において、かつ所期の目的のためにのみ使用します。
- 2 TOKグループは「情報管理委員会」を設け、グループ全体で情報資産の管理体制を構築・維持・推進していきます。

- 3 TOKグループが保有する情報資産の漏洩、改ざん、盗難、破壊等を防止するために人的、物理的、組織的およびITによる諸施策を通じて適切に管理していきます。
- 4 TOKグループは社内教育を定期的かつ継続的に実施し、意識の向上と社内規程などの周知徹底を図ります。
- 5 TOKグループは情報セキュリティに関する事故等が発生した場合は、その被害を最小限にとどめるよう努めるとともに、再発防止策を実施していきます。
- 6 TOKグループは、情報資産の管理の一環として、定期的な監査を実施し、継続的に改善を進めていきます。

「情報管理」につきましては、当社ホームページにてご覧いただけます。

<http://www.tok.co.jp/company/about/information-management.html>

情報管理に関する組織的取り組み

運営体制については、これまで情報システム部を中心として取り組んでまいりましたが、最先端技術を用いる製品の開発・製造・販売を国外で実施する子会社を設立したことから、総務本部長を情報管理委員長とし、海外子会社を含む当社グループの各部署長などから構成される「情報管理委員会」を組織いたしました。

また、情報管理委員会の運営や社内の情報管理の遵守状況に関する監査については社内監査部門(監査室)が行い、社内における相互牽制と運営体制・対策内容の改善に取り組んでおります。



● 情報管理に係る教育

情報管理に対する意識を向上させるため、「情報管理に関する方針」、情報管理の重要性および各種遵守事項等について、当社の全役職員に対し教育を実施いたしました。今後も、従来行っている e-ラーニングなどの社員教育に加え、情報管理に係る各種啓蒙活動の強化と教育を実施していきます。



● 規程・ルール等の再整備・見直し

「情報管理に関する方針」の制定、「情報管理委員会」の設置を受けて、これまでの情報管理に関する各種規程やルールの再整備・見直しを実施いたしました。

● 物理的対策

当社の技術情報を中心に多様な情報資産が保管されている重要拠点においては、センシティブエリアの設定、セキュリティカメラの設置、またスマートフォンを含むカメラ付き携帯電話の使用制限等を行い物理的対策に努めております。今後においては、これらの対策を拡大し、一層の強化を図ってまいります。

● IT的対策

日々多発しているサイバー攻撃や不正アクセス、情報漏洩等の脅威に対し、①システム対策(電子メール添付ファイル自動暗号化等)、②ネットワーク対策(ウェブフィルタリング、ログ管理、不正接続検知等)、③パソコン・メディア対策(ワクチンソフトの自動更新、パソコンのハードディスク暗号化等)を行うことによりIT環境の整備を図っております。



会社概要

社名 東京応化工業株式会社
TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
設立 昭和15年10月25日
資本金 14,640,448,000円
従業員数 1,577名(連結)
(出向者14名を除く)
本社所在地 〒211-0012
川崎市中原区中丸子150番地
電話044 (435) 3000 (代表)

東京応化工業グループ

[海外子会社]
TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.
台湾東應化股份有限公司
長春應化(常熟)有限公司
TOKYO OHKA KOGYO EUROPE B.V.
TOK尖端材料株式会社

[国内子会社]
熊谷応化株式会社
ティーオーケーエンジニアリング株式会社
ティーオーケーテクノサービス株式会社
オーカサービス株式会社

役員

取締役および監査役

代表取締役社長 阿久津 郁 夫
取締役 岩崎 光 文
取締役 駒野 博 司
取締役 佐藤 晴 俊
取締役 岩佐 純
取締役 水木 國 雄
取締役 牧野 二 郎
常勤監査役 田澤 賢 二
監査役 室 幸 夫
監査役 新保 誠 一
監査役 米田 克 巳

(注) 1. 取締役牧野二郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役室 幸夫、監査役新保誠一および監査役米田克巳の各氏は、社外監査役であります。

執行役員

※執行役員社長 阿久津 郁 夫
※専務執行役員 営業本部長 岩崎 光 文
常務執行役員 経理本部長 柴村 洋 一
※執行役員 新事業開発室長 駒野 博 司
※執行役員 開発本部長 佐藤 晴 俊
※執行役員 材料事業本部長 岩佐 純
※執行役員 総務本部長 水木 國 雄
執行役員 営業本部副本部長 柴垣 篤 郎
執行役員 プロセス機器事業本部長 藤下 一
執行役員 経営企画室長 萩原 嘉 男
執行役員 TOK尖端材料株式会社
代表理事 副社長 張 俊
執行役員 営業本部副本部長 山田 敬 一
執行役員 材料事業本部副本部長 徳竹 信 生

(注) ※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

株式の状況

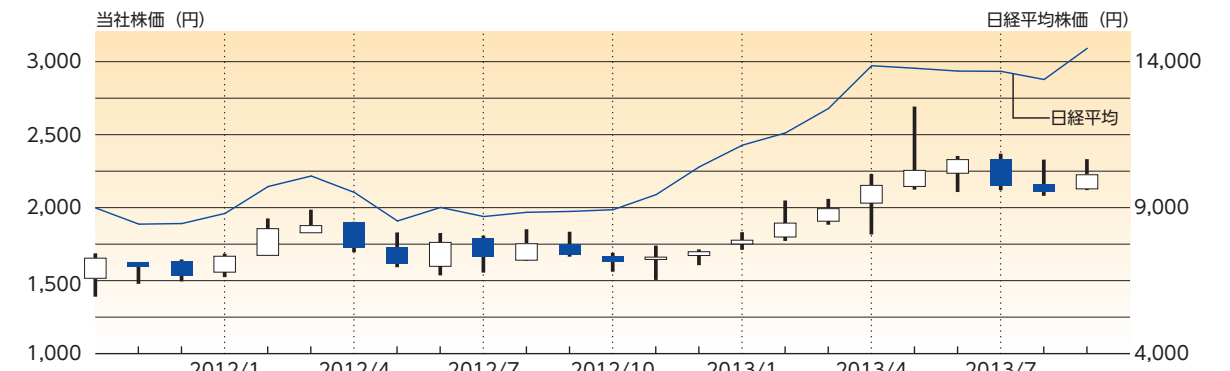
発行可能株式総数 197,000,000株
発行済株式の総数 46,600,000株
(自己株式1,596,981株を含む)
株主数 8,650名

大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
明治安田生命保険相互会社	1,826	4.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,749	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,643	3.65
エムエルピーエフエス カストディー アカウント	1,494	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,207	2.68
株式会社横浜銀行	1,026	2.28
公益財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	953	2.12
三菱UFJキャピタル株式会社	860	1.91
東京海上日動火災保険株式会社	857	1.91

(注) 1. 当社は、自己株式を1,596千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数(45,003,019株)を基準に算出しております。

株価の推移



所有者別株式分布状況

